

富士商會 第7回法人セミナー

カーボンニュートラルテーマに

富士商會は10月13日、東京都千代田区の帝国ホテルで、7回目となる法人セミナーを開催した。サステナビリティ学の第一人者で東京大学未来ビジョン研究センターの高村ゆかり教授が「カーボンニュートラルに向けて企業に求められていること」と題し講演し、世界がカーボンニュートラル(CN)に向かう背景や企業を取り巻く環境、企業の好取組事例などを紹介した他、CNの取り組みは投資家や株主、取引先から評価を高めることを伝えた。当日は、同社の顧客ら約50人が参加した。



高村氏



佐久間氏



セミナーには約50人が参加した

高村教授はまず、気候変動(温暖化)が異常気象の激甚化と発生頻度を高めていることに触れ、2018年の自然災害による経済損失は約230億

顧客への気候変動リスク周知が保険業の役割

米がだったと振り返り、また19年は、台風19号による日本の経済損失が世界1位となった他、世界の損害保険金支払額約100億米ドルのうち40億米ドルが気候変動を起因とした降雨による損害であり、経済損失額は拡大している。指摘し、「気候変動は将来のリスクであるとともに今直面するリスクとして認知することが必要だ」と述べた。

日本が目指す目標は、30年に電源構成の36〜38%の再生可能エネルギー化や洋上風力の拡大、新築住宅・建築物への省エネ性能確保、戸建住宅への太陽光発電設備の導入に加え、35年までに新車販売を100%電気自動車などの電動車にするこ

気温が1850年〜1900年の平均気温から1°C上昇している現在は、10年に1度といわれる大雨の発生頻度が1.3倍、雨量が6・7%増加していることから、気温が上昇することで異常気象の頻度や強度が変化すると考えを示した。

こうした点からも日本の保険会社や金融投資家は、ネットゼロに向けて多くのアライアンスに参加し、30年の目標達成に

日本国内では、21年6月の自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の発足以降、22年6月の金融審議会が義務的開示を含む企業サステナビリティ情報開示の報告書作成や7月のサステ

向け取り組みを促進しており、全ての目標が達成されるといふ最善のケースになった場合に気温上昇率が抑制されるという予測データを紹介した。日本の温暖化対策につ

また、東京都や京都市、横浜市をはじめとする785自治体(43都道府県、459市、20特別区、224町、39村)が、「50年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しており、さらに50年までに100カ所の脱炭素先行地域をつくるという取り組みが進んでいると報告した。

排出量が減少した要因については、エネルギー削減が減少した要因

高村氏は、消費者や生活者に気候変動の影響に対するリスクを周知させることで、万一の時の企業経営や消費者の生活を支える取り組みは保険業の重要な役割だと強調し、「カーボンニュートラルに向けた取り組みは、投資家や株主、取引先からの評価を高めることに加え、将来の企業への影響を減らし、地域や顧客、従業員を守ることにつながることを考えて取り組みを検討してほしい」と締めくくった。

国会では、21年に温対法改正やプラスチック資源循環促進法、建築物等における木材の利用促進

高村氏は、消費者や生活者に気候変動の影響に対するリスクを周知させることで、万一の時の企業経営や消費者の生活を支える取り組みは保険業の重要な役割だと強調し、「カーボンニュートラルに向けた取り組みは、投資家や株主、取引先からの評価を高めることに加え、将来の企業への影響を減らし、地域や顧客、従業員を守ることにつながることを考えて取り組みを検討してほしい」と締めくくった。

また、東京都や京都市、横浜市をはじめとする785自治体(43都道府県、459市、20特別区、224町、39村)が、「50年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しており、さらに50年までに100カ所の脱炭素先行地域をつくるという取り組みが進んでいると報告した。

高村氏は、消費者や生活者に気候変動の影響に対するリスクを周知させることで、万一の時の企業経営や消費者の生活を支える取り組みは保険業の重要な役割だと強調し、「カーボンニュートラルに向けた取り組みは、投資家や株主、取引先からの評価を高めることに加え、将来の企業への影響を減らし、地域や顧客、従業員を守ることにつながることを考えて取り組みを検討してほしい」と締めくくった。

また、東京都や京都市、横浜市をはじめとする785自治体(43都道府県、459市、20特別区、224町、39村)が、「50年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しており、さらに50年までに100カ所の脱炭素先行地域をつくるという取り組みが進んでいると報告した。

高村氏は、消費者や生活者に気候変動の影響に対するリスクを周知させることで、万一の時の企業経営や消費者の生活を支える取り組みは保険業の重要な役割だと強調し、「カーボンニュートラルに向けた取り組みは、投資家や株主、取引先からの評価を高めることに加え、将来の企業への影響を減らし、地域や顧客、従業員を守ることにつながることを考えて取り組みを検討してほしい」と締めくくった。

また、東京都や京都市、横浜市をはじめとする785自治体(43都道府県、459市、20特別区、224町、39村)が、「50年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しており、さらに50年までに100カ所の脱炭素先行地域をつくるという取り組みが進んでいると報告した。

高村氏は、消費者や生活者に気候変動の影響に対するリスクを周知させることで、万一の時の企業経営や消費者の生活を支える取り組みは保険業の重要な役割だと強調し、「カーボンニュートラルに向けた取り組みは、投資家や株主、取引先からの評価を高めることに加え、将来の企業への影響を減らし、地域や顧客、従業員を守ることにつながることを考えて取り組みを検討してほしい」と締めくくった。

また、東京都や京都市、横浜市をはじめとする785自治体(43都道府県、459市、20特別区、224町、39村)が、「50年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しており、さらに50年までに100カ所の脱炭素先行地域をつくるという取り組みが進んでいると報告した。

高村氏は、消費者や生活者に気候変動の影響に対するリスクを周知させることで、万一の時の企業経営や消費者の生活を支える取り組みは保険業の重要な役割だと強調し、「カーボンニュートラルに向けた取り組みは、投資家や株主、取引先からの評価を高めることに加え、将来の企業への影響を減らし、地域や顧客、従業員を守ることにつながることを考えて取り組みを検討してほしい」と締めくくった。

また、東京都や京都市、横浜市をはじめとする785自治体(43都道府県、459市、20特別区、224町、39村)が、「50年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しており、さらに50年までに100カ所の脱炭素先行地域をつくるという取り組みが進んでいると報告した。

高村氏は、消費者や生活者に気候変動の影響に対するリスクを周知させることで、万一の時の企業経営や消費者の生活を支える取り組みは保険業の重要な役割だと強調し、「カーボンニュートラルに向けた取り組みは、投資家や株主、取引先からの評価を高めることに加え、将来の企業への影響を減らし、地域や顧客、従業員を守ることにつながることを考えて取り組みを検討してほしい」と締めくくった。

また、東京都や京都市、横浜市をはじめとする785自治体(43都道府県、459市、20特別区、224町、39村)が、「50年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しており、さらに50年までに100カ所の脱炭素先行地域をつくるという取り組みが進んでいると報告した。

高村氏は、消費者や生活者に気候変動の影響に対するリスクを周知させることで、万一の時の企業経営や消費者の生活を支える取り組みは保険業の重要な役割だと強調し、「カーボンニュートラルに向けた取り組みは、投資家や株主、取引先からの評価を高めることに加え、将来の企業への影響を減らし、地域や顧客、従業員を守ることにつながることを考えて取り組みを検討してほしい」と締めくくった。

また、東京都や京都市、横浜市をはじめとする785自治体(43都道府県、459市、20特別区、224町、39村)が、「50年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しており、さらに50年までに100カ所の脱炭素先行地域をつくるという取り組みが進んでいると報告した。

高村氏は、消費者や生活者に気候変動の影響に対するリスクを周知させることで、万一の時の企業経営や消費者の生活を支える取り組みは保険業の重要な役割だと強調し、「カーボンニュートラルに向けた取り組みは、投資家や株主、取引先からの評価を高めることに加え、将来の企業への影響を減らし、地域や顧客、従業員を守ることにつながることを考えて取り組みを検討してほしい」と締めくくった。

また、東京都や京都市、横浜市をはじめとする785自治体(43都道府県、459市、20特別区、224町、39村)が、「50年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しており、さらに50年までに100カ所の脱炭素先行地域をつくるという取り組みが進んでいると報告した。